

事 務 連 絡
令和5年9月29日

(一社) 日本ホテル協会
(一社) 日本旅館協会
(一社) 全日本ホテル連盟
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

御中

観光庁観光産業課

国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館の標識の掲示に関する取扱について

令和3年11月に、デジタル化の急速な進展が世界にもたらす根本的な構造変化、発展可能性の拡大を踏まえ、デジタル改革、規制改革、行政改革に係る横断的課題を一体的に検討し実行することにより、国や地方の制度・システム等の構造変革を早急に進め、個人や事業者が新たな付加価値を創出しやすい社会とすることを目的として、デジタル臨時行政調査会（会長：内閣総理大臣。以下「調査会」という。）が設置されました。

今般、第4回調査会（令和4年6月3日開催）において策定した「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（※）」に基づき見直し・点検を行う中で、国際観光ホテル整備法（昭和24年法律第279号。以下「法」という。）第9条及び第18条第2項については、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表（令和4年12月21日第6回調査会）（※）」において、「書面掲示規制」に該当するアナログ行為を求める場合があると解される条項に当たるものとして盛り込まれたところ です。

これを踏まえ、法第9条及び第18条第2項の規定に基づき登録ホテル・旅館業を営んでいる者が登録ホテル・旅館において掲示すべき標識については、ウェブサイトを作成している場合は、登録ホテル・旅館における掲示に加え、当該ウェブサイト上での掲示が推奨される旨、貴団体傘下会員の登録ホテル・旅館に対し周知徹底いただきますようお願いいたします。

※「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」及び「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」の掲載 URL

<https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research>

以上